

○定第25号議案

令和2年度愛媛県電気事業会計補正予算(第2号)

令和2年度愛媛県電気事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和2年度愛媛県電気事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	電 気 事 業 費	2,912,624 千円	3,402 千円	2,916,026 千円
	第1項 営 業 費 用	2,579,523	3,402	2,582,925
	合 計	3,036,284	3,402	3,039,686

令和3年2月25日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 2 年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			2,912,624	3,402	2,916,026	
	1 営業費用		2,579,523	3,402	2,582,925	
		1 銅山川発電所費	1,368,788	3,402	1,372,190	
合 計			3,036,284	3,402	3,039,686	

令和2年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,443
減価償却費	491,473
長期前受金戻入額	△ 35,538
受取利息及び受取配当金	△ 12,154
支払利息	38,468
固定資産除却損	33,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 80
未払金の増減額 (△は減少)	535,572
引当金の増減額 (△は減少)	<u>42,394</u>
小計	1,101,704
利息及び配当金の受取額	12,154
利息の支払額	<u>△ 38,468</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 976,347
有形固定資産の売却による収入	50
他会計への貸付による支出	<u>△ 184,287</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,160,584
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	471,800
企業債の償還による支出	△ 270,846
他会計への繰出による支出	<u>△ 268,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,046

資金増加額（又は減少額）	△ 152, 240
資金期首残高	<u>6, 767, 146</u>
資金期末残高	6, 614, 906

令和2年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	24,309,007,521			
減価償却累計額	<u>14,979,093,450</u>	9,329,914,071		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>450,905,995</u>	133,082,122		
ハ 業 務 設 備	2,601,075			
減価償却累計額	<u>2,022,137</u>	578,938		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>307,611,223</u>		
有形固定資産合計			9,771,186,354	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,370,392,199</u>		
投資合計			<u>5,370,392,199</u>	
固定資産合計				15,142,560,220
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,614,906,371	
(2) 未 収 金			303,970,007	
(3) 前 払 金			<u>34,600,000</u>	
流動資産合計				<u>6,953,476,378</u>
資 産 合 計				<u>22,096,036,598</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,523,733,403	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	306,310,948		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,262,069,109</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,568,380,057</u>	
固 定 負 債 合 計			3,092,113,460
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		242,715,801	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>36,718,783</u>		
引 当 金 合 計		36,718,783	
(3) 未 払 金		1,585,374,738	
(4) 預 り 金		3,651,444	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,870,460,766
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,703,788,960	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>738,687,321</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>965,101,639</u>
負 債 合 計			5,927,675,865
	資 本 の 部		
6 資 本 金			13,665,285,811
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及 び改良積立金	687,462,713		

口 当年度未处分利益剩 余金	<u>1,771,409,210</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>2,458,871,923</u>	
剩 余 金 合 計			<u>2,503,074,922</u>
資 本 合 計			<u>16,168,360,733</u>
負 債 資 本 合 計			<u>22,096,036,598</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度209,471千円、前年度200,443千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内	7,103千円
1 年超	12,367千円
計	19,470千円
(2) 前年度 (令和2年3月31日)	
1 年内	8,565千円
1 年超	26,394千円
計	34,959千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,514千円を支給するため、退職給付引当金18,514千円を取り崩す。

2 修繕準備引当金の取崩し

前年度において、修繕費として22,241千円を支出するため、修繕準備引当金22,241千円を取り崩した。

○定第26号議案

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

令和2年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和2年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和2年度愛媛県工業用水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,384,105 千円	19,723 千円	1,403,828 千円
第1項 営 業 費 用	1,170,031	19,723	1,189,754

令和3年2月25日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 2 年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費			1,384,105	19,723	1,403,828	
	1 営業費用		1,170,031	19,723	1,189,754	
		3 西条地区工業用水 道管理事務所費	536,911	19,723	556,634	

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	369,720
	減価償却費	470,792
	長期前受金戻入額	△ 67,836
	受取利息及び受取配当金	△ 5,720
	支払利息	62,253
	固定資産除却損	111
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 234,676
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,801
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>29,448</u>
	小計	528,291
	利息及び配当金の受取額	5,720
	利息の支払額	<u>△ 62,253</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,758
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,667
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,566
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 628,811
	他会計借入金による収入	184,287
	予納金の償還による支出	<u>△ 3,942</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,466
資金増加額（又は減少額）	△ 15,274
資金期首残高	<u>5,041,751</u>
資金期末残高	5,026,477

令和2年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,700,602,952			
減価償却累計額	<u>10,800,293,890</u>	11,900,309,062		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>4,950,000</u>		
有形固定資産合計			11,905,260,652	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		231,274,246		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>231,570,132</u>	
固定資産合計				12,136,830,784
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,026,476,980	
(2) 未 収 金			442,027,610	
(3) 貯 蔵 品			117,911,460	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,587,416,050</u>
資 産 合 計				<u>18,387,028,813</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		1,841,935,814	
(2) 他会計借入金		17,758,975,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	239,330,278		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,245,183,412	
(4) 長期前受金		<u>183,151,421</u>	
固定負債合計			21,029,245,846
5 流動負債			
(1) 企業債		615,574,618	
(2) 未払金		82,255,182	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,468,152</u>		
引当金合計		20,468,152	
(4) 預り金		24,616,173	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			743,914,125
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,014,615,597	
(2) 収益化累計額		<u>1,997,133,335</u>	
繰延収益合計			<u>2,017,482,262</u>
負債合計			23,790,642,233

資本の部

7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,525,872,466</u>		
欠損金合計		<u>9,525,872,466</u>	
剰余金合計			<u>△9,195,065,861</u>
資本合計			<u>△5,403,613,420</u>
負債資本合計			<u>18,387,028,813</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度11,979千円、前年度28,955千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,357,438	2,733,977	10,295,613	18,387,028
セグメント負債	1,803,947	290,594	21,696,101	23,790,642
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,350	4,316	15,001	38,667

(2) 前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	568,362	253,092	613,687	1,435,141
営業費用	244,852	140,269	469,038	854,159
営業損益	323,510	112,823	144,649	580,982
経常損益	311,067	119,855	182,872	613,794
セグメント資産	5,416,132	2,658,537	10,525,294	18,599,963
セグメント負債	2,027,244	298,634	22,047,419	24,373,297

そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	380	150	520	1,050
減 価 償 却 費	83,134	22,754	328,723	434,611
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	415,215	15,583	83,438	514,236

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和3年3月31日）

1 年内 7,046千円

1 年超 23,886千円

計 30,932千円

(2) 前年度（令和2年3月31日）

1 年内 4,767千円

1 年超 14,192千円

計 18,959千円